

四半期報告書

(第87期第2四半期)

自 平成23年6月1日
至 平成23年8月31日

スタ一精密株式会社

第87期第2四半期（自平成23年6月1日 至平成23年8月31日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成23年10月13日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

スター精密株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	12

2 株価の推移	12
---------	----

3 役員の状況	12
---------	----

第5 経理の状況	13
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	28
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	29
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月13日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）
【会社名】	スター精密株式会社
【英訳名】	STAR MICRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 肇
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263—1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 城島 里見
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263—1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 城島 里見
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間	第86期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (千円)	16,967,348	19,742,499	8,812,807	10,619,198	35,717,729
経常利益 (千円)	222,669	1,545,352	212,098	939,366	1,194,202
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△1,082,307	951,958	△20,094	690,516	161,463
純資産額 (千円)	—	—	38,050,332	37,720,384	37,096,324
総資産額 (千円)	—	—	49,145,472	51,918,852	49,250,427
1株当たり純資産額 (円)	—	—	847.84	864.90	845.31
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり四 半期純損失(△) (円)	△24.56	22.10	△0.46	16.03	3.71
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	76.0	71.8	73.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,620,255	1,651,366	—	—	3,520,422
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△696,303	△347,076	—	—	△1,517,652
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△455,744	△761,070	—	—	△1,813,060
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	—	—	13,863,586	14,189,328	13,217,133
従業員数 (名)	—	—	2,839	2,304	2,611

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第86期第2四半期連結累計期間及び第86期第2四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4 第86期、第87期第2四半期連結累計期間及び第87期第2四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（名）	2,304 (382)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の（ ）書きは、契約社員等の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（名）	590 (101)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の（ ）書きは、契約社員等の当第2四半期会計期間の平均雇用人員を外数で表示しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同四半期比（%）
特機事業	1,364,142	△9.9
コンポーネント事業	585,460	△51.9
工作機械事業	4,630,203	54.6
精密部品事業	1,109,229	△3.4
合計	7,689,035	11.8

(注) 1 金額は消費税等抜販売価格で算定しております。

2 工作機械事業には、自社の固定資産となるものが20,628千円含まれております。

(2) 受注状況

当グループは見込生産を主体としているため受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同四半期比（%）
特機事業	1,801,728	△15.7
コンポーネント事業	750,245	△35.5
工作機械事業	6,957,606	58.9
精密部品事業	1,109,618	△2.1
合計	10,619,198	20.5

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先については、総販売実績の100分の10を占める販売先がないため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における経済情勢は、米国経済は回復のペースが鈍化し、欧州経済はユーロ加盟国の財政・金融への懸念が増すなか、減速しました。一方、アジア経済は東日本大震災の影響により一部の地域で低迷しましたが、中国などは引き続き高成長を維持しました。わが国経済は、東日本大震災の影響から徐々に持ち直しの動きがみられました。なお、為替は円高水準で推移しました。

当グループの主要関連市場におきましては、工作機械事業では主力の欧米市場を中心に受注が好調に推移しました。特機事業では、主にサーマル製品の需要が伸び悩みました。また、精密部品事業では腕時計部品が堅調に推移しました。

このような状況のなか、工作機械事業では、受注の増加に伴い国内・海外の工場は増産対応し、欧州向けを中心に売上を伸ばしました。一方、特機事業では、ドットインパクト製品、サーマル製品ともに売上は減少しました。コンポーネント事業では、売上増加を期待していた車載市場向けが、東日本大震災の影響もあり厳しい状況となりました。精密部品事業では、腕時計部品は震災の影響が一時的にとどまったため売上を伸ばしましたが、非時計部品の売上は全体としては減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は106億1千9百万円(前年同期比20.5%増)となりました。利益につきましては、工作機械事業の売上増加などにより、営業利益は9億6千4百万円(前年同期比122.8%増)、経常利益は9億3千9百万円(前年同期比342.9%増)、四半期純利益は6億9千万円(前年同期は2千万円の損失)と大幅に改善しました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(特機事業)

小型プリンタは、米州では南米市場が堅調なうえ、北米市場の需要も回復が続いたものの、売上は一時的に伸び悩んだことなどから減少しました。また、中国市場では、ドットインパクト製品、サーマル製品ともに売上は伸び悩みました。欧州市場では、ドイツなどを中心に需要の回復がみられたものの、南欧諸国での財政問題や中東地域での政治的な混乱などもあり、売上は前年同期並みとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は18億1百万円(前年同期比15.7%減)、営業利益は7千6百万円(前年同期比71.3%減)となりました。

(コンポーネント事業)

車載市場向けは、自動車メーカーが東日本大震災による生産調整を行ったため、売上は前年同期並みとなりました。また、携帯電話向けなどは、採算性の厳しい製品の取り扱いを縮小しているため、売上は大幅に減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は7億5千万円(前年同期比35.5%減)と大幅に減少し、営業損益も3億3千6百万円の損失(前年同期は5千8百万円の損失)となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤は、世界経済の景気回復が続いたことから、市況の改善が進みました。地域別では、東アジア市場の伸びに加えて、東南アジア市場における自動車、自動二輪関連先の設備投資などが旺盛で、アジア市場は引き続き受注が好調に推移し、売上を伸ばしました。米国市場は、医療関連に加えて自動車関連の設備投資も動きがみられ売上を伸ばしました。欧州市場もユーロ安に伴う輸出の回復などにより輸出関連企業の設備投資が増加し、ドイツの自動車関連を中心に受注が回復したため、売上を大きく伸ばすことができました。また、国内市場も東日本大震災の影響から徐々に回復し売上を伸ばしました。

以上の結果、当事業の売上高は69億5千7百万円(前年同期比58.9%増)、営業利益は14億6千4百万円(前年同期比249.5%増)と、売上、利益ともに大幅に増加しました。

なお、生産能力の増強を図るためタイ・ナコンラチャシマに国内、中国(大連)に次ぐ生産拠点を設けることを決定しました。

(精密部品事業)

腕時計部品は、日本製腕時計の販売が堅調に推移するなか、納入先メーカーの震災の影響からの回復が早く売上を伸ばしました。一方、非時計部品では、カーオーディオ向け部品が、納入先メーカーのモデルチェンジや震災の影響により売上は減少しました。また、小型ハードディスク駆動装置(HDD)部品は、国内、海外ともに販売単価の下落などもあり売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は11億9百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は2億1千3百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は519億1千8百万円となり、前期末に比べ26億6千8百万円増加しました。資産は、売上の増加などによりたな卸資産などが増加しました。負債は、主に仕入債務が増加したため、前期末に比べ20億4千4百万円増加しました。純資産は、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益や為替換算調整勘定の改善などにより、前期末に比べ6億2千4百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動は15億2千9百万円の収入、投資活動は1千9百万円の収入となり、財務活動は3億4千5百万円の支出となったものの、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額を加え、第1四半期連結会計期間末に比べ12億4千6百万円増加の141億8千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、売上債権やたな卸資産の増加などがあったものの、税金等調整前四半期純利益やその他の増加などにより、15億2千9百万円の収入(前年同期は5億1千2百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形固定資産の取得などがあったものの、定期預金の払い戻しなどにより、1千9百万円の収入(前年同期は3億3千8百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、配当金の支払いなどにより、3億4千5百万円の支出(前年同期は7千4百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当グループ全体の研究開発費の総額は4億5千8百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手及び完成予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
スターマイクロニクス マニュファクチュアリング (タイランド)Co., LTD. (タイ・ナコンラチャシマ)	工作機械	土地等	235	—	自己資金	平成23年 10月	平成23年 12月	—

(注) 1 上記金額には消費税等を含みません。

2 平成24年10月稼働予定の新工場建設に伴う土地等の取得であり、総投資額は3年間で約31億円を予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	158,000,000
計	158,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年8月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成23年10月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,033,234	48,033,234	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	48,033,234	48,033,234	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の 特別決議日		第2四半期会計期間末現在 （平成23年8月31日）
平成23年5月26日	新株予約権の数（個）	1,260（注）1
	新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
	新株予約権の目的となる株式の数（株）	126,000（注）2
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 935円（注）3
	新株予約権の行使期間	平成25年7月1日～平成29年6月30日
	新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 935円 資本組入額 468円
	新株予約権の行使の条件	（注）4
	新株予約権の譲渡に関する事項	（注）5
	代用払込みに関する事項	—
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	（注）6

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）以後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数において行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整することができる。

- 3 割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合は除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

なお、割当日後に当社が合併、会社分割、資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

- 4 ①新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。
- ②新株予約権の相続はこれを認めない。
- ③新株予約権の質入れ、その他一切の処分はこれを認めない。
- ④その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。
- 5 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
- 6 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(これらを総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- ①交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)2に準じて決定する。
- ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)3で定められる行使価額を調整して得られる再編後の払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- ⑤新株予約権を行使できる期間
上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

⑥新株予約権の行使により再編対象会社が株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

次に準じて決定する。

(イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(ロ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(イ)記載の資本金等増加限度額から上記(イ)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑦譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

⑧新株予約権の取得事由および条件

次に準じて決定する。

(イ) 新株予約権者が上記(注)4に該当しなくなった場合は、当社は、当該新株予約権を無償で取得することができる。

(ロ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	—	48,033,234	—	12,721,939	—	13,876,517

(6) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,638	5.49
タイヨーパールファンドエルピ ー (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川2-3-14)	2,500	5.21
シチズンホールディングス株式 会社	東京都西東京市田無町6-1-12	2,058	4.29
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,582	3.29
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,401	2.92
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,348	2.81
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,266	2.64
資産管理サービス信託銀行株式 会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,116	2.32
リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区北袋町1-299-12	1,006	2.09
INDUS JAPAN MASTER FUND, LTD (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	GOLDMAN SACHS(CAYMAN) TRUST LTD. HABBOUR CENTRE, 2ND FLOOR NORTH CHURCH STREET GEORGE TOWN, CAY (東京都中央区日本橋3-11-1)	995	2.07
計	—	15,913	33.13

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,638千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,401千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	1,266千株
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	1,116千株

2 平成23年8月19日付で三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

また、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
住友信託銀行株式会社	1,228千株	2.56%
中央三井アセット信託銀行株式会社	792千株	1.65%
中央三井アセットマネジメント株式会社	74千株	0.15%
日興アセットマネジメント株式会社	827千株	1.72%
東京証券代行株式会社	100千株	0.21%
	3,022千株	6.29%

3 当社は、自己株式4,956千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.32%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,956,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,027,600	430,276	—
単元未満株式	普通株式 48,734	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,033,234	—	—
総株主の議決権	—	430,276	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

②【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) スター精密株式会社	静岡市駿河区中吉田 20番10号	4,956,900	—	4,956,900	10.32
計	—	4,956,900	—	4,956,900	10.32

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	952	944	918	950	958	885
最低(円)	686	825	849	858	852	714

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,273,664	14,769,506
受取手形及び売掛金	10,079,881	9,288,903
有価証券	597,762	430,830
商品及び製品	6,748,667	5,663,143
仕掛品	2,359,174	2,065,510
原材料及び貯蔵品	1,842,912	1,793,417
繰延税金資産	150,184	149,895
その他	994,959	893,175
貸倒引当金	△236,672	△218,516
流動資産合計	37,810,534	34,835,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,947,108	4,854,708
機械装置及び運搬具（純額）	2,451,574	2,620,115
工具、器具及び備品（純額）	585,615	563,730
土地	2,558,313	2,449,820
リース資産（純額）	55,751	60,256
建設仮勘定	23,359	512
有形固定資産合計	※1 10,621,722	※1 10,549,143
無形固定資産		
その他	391,966	321,926
無形固定資産合計	391,966	321,926
投資その他の資産		
投資有価証券	1,961,789	2,305,826
繰延税金資産	450,400	516,980
その他	682,497	720,736
貸倒引当金	△59	△52
投資その他の資産合計	3,094,628	3,543,491
固定資産合計	14,108,317	14,414,561
資産合計	51,918,852	49,250,427

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,752,965	5,862,938
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	16,422	15,779
未払法人税等	308,027	206,511
賞与引当金	765,531	564,755
役員賞与引当金	28,000	—
その他	3,878,552	3,081,435
流動負債合計	13,749,499	11,731,421
固定負債		
リース債務	42,170	47,489
退職給付引当金	44,283	45,917
その他	362,514	329,275
固定負債合計	448,968	422,682
負債合計	14,198,467	12,154,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,876,517	13,876,517
利益剰余金	23,292,758	25,778,638
自己株式	△4,900,250	△7,864,181
株主資本合計	44,990,964	44,512,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△136,114	46,113
為替換算調整勘定	△7,598,001	△8,146,391
評価・換算差額等合計	△7,734,115	△8,100,277
新株予約権	2,667	—
少数株主持分	460,868	683,687
純資産合計	37,720,384	37,096,324
負債純資産合計	51,918,852	49,250,427

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	16,967,348	19,742,499
売上原価	11,225,596	12,356,890
売上総利益	5,741,751	7,385,608
販売費及び一般管理費	※1 5,352,713	※1 5,939,203
営業利益	389,038	1,446,405
営業外収益		
受取利息	77,834	71,723
受取配当金	20,932	20,638
為替差益	—	948
特許収入	11,481	9,138
雑収入	26,386	46,284
営業外収益合計	136,633	148,732
営業外費用		
支払利息	5,640	3,661
投資有価証券評価損	—	41,862
為替差損	272,585	—
雑損失	24,776	4,262
営業外費用合計	303,002	49,785
経常利益	222,669	1,545,352
特別利益		
固定資産売却益	27,326	62,401
貸倒引当金戻入額	16,437	—
特別利益合計	43,763	62,401
特別損失		
固定資産処分損	5,455	3,187
投資有価証券評価損	246,445	37,121
特別退職金	911,612	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,675
特別損失合計	1,163,513	63,984
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△897,080	1,543,768
法人税、住民税及び事業税	532,235	383,947
法人税等調整額	△398,817	164,181
法人税等合計	133,418	548,128
少数株主損益調整前四半期純利益	—	995,640
少数株主利益	51,808	43,681
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,082,307	951,958

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	8,812,807	10,619,198
売上原価	5,668,309	6,566,637
売上総利益	3,144,497	4,052,561
販売費及び一般管理費	※1 2,711,369	※1 3,087,578
営業利益	433,128	964,983
営業外収益		
受取利息	43,679	37,156
受取配当金	20,932	20,638
特許収入	2,359	4,160
雑収入	20,177	27,214
営業外収益合計	87,148	89,170
営業外費用		
支払利息	2,834	982
為替差損	287,828	88,577
雑損失	17,513	25,228
営業外費用合計	308,177	114,787
経常利益	212,098	939,366
特別利益		
固定資産売却益	25,430	41,546
貸倒引当金戻入額	17,704	—
特別利益合計	43,135	41,546
特別損失		
固定資産処分損	4,336	2,042
投資有価証券評価損	246,445	37,121
特別退職金	24,736	—
特別損失合計	275,518	39,164
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△20,284	941,748
法人税、住民税及び事業税	389,660	197,480
法人税等調整額	△417,124	31,595
法人税等合計	△27,464	229,076
少数株主損益調整前四半期純利益	—	712,672
少数株主利益	27,274	22,156
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,094	690,516

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△897,080	1,543,768
減価償却費	881,991	747,432
特別退職金	911,612	—
のれん償却額	7,157	—
投資有価証券評価損益(△は益)	246,445	78,983
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,251	△344
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△390	△1,637
受取利息及び受取配当金	△98,766	△92,362
支払利息	5,640	3,661
有形固定資産売却損益(△は益)	△27,326	△62,401
有形固定資産処分損益(△は益)	5,455	3,187
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,675
売上債権の増減額(△は増加)	△30,356	△562,037
たな卸資産の増減額(△は増加)	△773,688	△1,360,303
仕入債務の増減額(△は減少)	2,507,639	535,816
その他	290,759	977,222
小計	3,010,840	1,834,661
利息及び配当金の受取額	95,742	99,508
利息の支払額	△5,653	△3,531
特別退職金の支払額	△887,082	△12,100
法人税等の還付額	74,329	2,713
法人税等の支払額	△667,921	△269,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,620,255	1,651,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△580,353	△680,978
有形固定資産の売却による収入	49,258	90,337
投資有価証券の取得による支出	△2,928	△103,194
投資有価証券の売却による収入	12,912	100,000
貸付けによる支出	—	△344
貸付金の回収による収入	16,423	358
定期預金の預入による支出	△673,722	△576,089
定期預金の払戻による収入	508,212	1,081,455
その他	△26,106	△158,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△696,303	△347,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,313	△7,889
自己株式の取得による支出	△576	△69
自己株式の売却による収入	10,637	—
配当金の支払額	△459,491	△477,319
少数株主への配当金の支払額	—	△275,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△455,744	△761,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	△977,283	428,975
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△509,077	972,195
現金及び現金同等物の期首残高	14,372,664	13,217,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 13,863,586	※1 14,189,328

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更 当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項の変更 当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。
3 会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更に伴い、従来の方と比較して当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は1,229千円、税金等調整前四半期純利益は24,905千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は47,281千円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書)
1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
2 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」については、営業外費用の総額の100分の20以上となったため、当第2四半期連結累計期間から区分して表示しております。 なお、前第2四半期連結累計期間の「雑損失」に含まれる「投資有価証券評価損」は22,910千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書)
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,378,204千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,836,706千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 給料手当 1,896,432千円 賞与引当金繰入額 325,828 退職給付費用 153,870	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 給料手当 1,886,033千円 賞与引当金繰入額 451,697 役員賞与引当金繰入額 28,000 退職給付費用 136,949 貸倒引当金繰入額 3,651

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 給料手当 947,758千円 賞与引当金繰入額 156,917 退職給付費用 78,220	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 給料手当 953,984千円 賞与引当金繰入額 245,941 役員賞与引当金繰入額 21,000 退職給付費用 68,155 貸倒引当金繰入額 2,680

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在) 現金及び預金四半期末残高 14,983,164千円 有価証券に含まれる現金同等物 25,393 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,144,970 現金及び現金同等物 13,863,586	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在) 現金及び預金四半期末残高 15,273,664千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,084,335 現金及び現金同等物 14,189,328

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 48,033,234株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,956,991株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 2,667千円

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	473,839	11.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月29日 取締役会	普通株式	559,991	13.00	平成23年8月31日	平成23年11月10日	利益剰余金

5 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年4月20日付で自己株式を消却いたしました。

この影響により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,964,000千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が4,900,250千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

	特機事業 (千円)	コンポーネ ント事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	精密部品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	2,137,718	1,162,652	4,378,453	1,133,982	8,812,807	—	8,812,807
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	2,137,718	1,162,652	4,378,453	1,133,982	8,812,807	—	8,812,807
営業利益又は営業損失(△)	266,143	△58,787	418,992	214,916	841,264	(408,136)	433,128

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

	特機事業 (千円)	コンポーネ ント事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	精密部品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	3,975,257	2,685,504	8,157,067	2,149,518	16,967,348	—	16,967,348
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	3,975,257	2,685,504	8,157,067	2,149,518	16,967,348	—	16,967,348
営業利益又は営業損失(△)	425,857	△250,430	682,949	355,328	1,213,704	(824,666)	389,038

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
特機事業	小型プリンタ、カードリーダー
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	米州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,877,111	2,146,659	2,254,343	1,534,693	8,812,807	—	8,812,807
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,523,392	10,756	7,113	3,003,396	7,544,658	(7,544,658)	—
計	7,400,503	2,157,415	2,261,456	4,538,090	16,357,465	(7,544,658)	8,812,807
営業利益	270,064	96,694	57,419	500,445	924,624	(491,496)	433,128

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	米州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,659,909	4,188,918	4,091,869	3,026,650	16,967,348	—	16,967,348
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,909,834	21,106	12,114	5,302,948	14,246,004	(14,246,004)	—
計	14,569,744	4,210,025	4,103,984	8,329,598	31,213,352	(14,246,004)	16,967,348
営業利益	195,072	271,788	132,254	1,003,920	1,603,035	(1,213,996)	389,038

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……英国、独国、フランス、スイス

(2) 米州……米国

(3) アジア…中国、タイ

3 国又は地域の区分名称の変更

第1四半期連結会計期間より、区分名称について「北米」から「米州」へ変更しております。なお、国又は地域の区分、内容については変更ありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

	欧州	米州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	2,249,092	2,165,477	2,418,424	6,832,994
II 連結売上高（千円）				8,812,807
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	25.5	24.6	27.4	77.5

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

	欧州	米州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	4,385,188	3,941,527	5,053,767	13,380,483
II 連結売上高（千円）				16,967,348
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	25.9	23.2	29.8	78.9

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……独国、スイス、英国、フランス他

(2) 米州……米国、メキシコ、ブラジル他

(3) アジア…中国、韓国、台湾、タイ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 国又は地域の区分名称の変更

第1四半期連結会計期間より、区分名称について「北米」から「米州」へ変更しております。なお、国又は地域の区分、内容については変更ありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特機事業」、「コンポーネント事業」、「工作機械事業」及び「精密部品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「特機事業」は、小型プリンタ、カードリーダーを生産・販売しております。「コンポーネント事業」は、電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバーを生産・販売しております。「工作機械事業」は、CNC自動旋盤等工作機械を生産・販売しております。「精密部品事業」は、腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	特機事業	コンポーネント事業	工作機械事業	精密部品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,678,073	1,515,641	12,426,545	2,122,239	19,742,499	—	19,742,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,678,073	1,515,641	12,426,545	2,122,239	19,742,499	—	19,742,499
セグメント利益 又は損失(△)	198,162	△530,007	2,292,592	373,896	2,334,644	△888,239	1,446,405

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	特機事業	コンポーネント事業	工作機械事業	精密部品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,801,728	750,245	6,957,606	1,109,618	10,619,198	—	10,619,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,801,728	750,245	6,957,606	1,109,618	10,619,198	—	10,619,198
セグメント利益 又は損失(△)	76,432	△336,683	1,464,250	213,126	1,417,126	△452,142	964,983

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)

当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成23年5月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社従業員13名
株式の種類別ストック・オプション付与数(株)	普通株式 126,000(注)
付与日	平成23年7月4日
権利確定条件	<ol style="list-style-type: none">1 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。2 新株予約権の相続はこれを認めない。3 新株予約権の質入れ、その他一切の処分はこれを認めない。4 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。
対象勤務期間	平成23年7月4日～平成25年6月30日
権利行使期間	平成25年7月1日～平成29年6月30日
権利行使価格	935円
付与日における公正な評価単価	254円

(注) 株式数に換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 864円90銭	1株当たり純資産額 845円31銭

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純損失(△) △24円56銭	1株当たり四半期純利益 22円10銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△1,082,307	951,958
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△1,082,307	951,958
普通株式の期中平均株式数 (株)	44,074,731	43,076,296
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,260個)

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり四半期純損失(△) △0円46銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 16円03銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△20,094	690,516
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△20,094	690,516
普通株式の期中平均株式数 (株)	44,077,765	43,076,270
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,260個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当について

平成23年9月29日に開催された取締役会において、当社定款第36条第2項の規定に基づき第87期の中間配当金を次のとおり支払うことを決議いたしました。

1株当たりの中間配当金	13円00銭
中間配当金の総額	559,991,159円
支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日	平成23年11月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月4日

スター精密株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月6日

スター精密株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。